

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

和木町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

山口県玖珂郡和木町

3 地域再生計画の区域

山口県玖珂郡和木町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は減少傾向であり、1980年は7,516人であったが、2015年には6,285人となり、住民基本台帳では2020年は6,213人となった。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年には総人口が4,494人と推計されている。

年齢3区分別人口の推移をみると、0-14歳では、2015年は1,044人であったが減少し、2020年は1,018人となった。15-64歳では、2015年は3,666人であったが減少し、2020年は3,460人となった。65歳以上では、2015年は1,570人であったが増加し、2020年は1,735人となった。

自然増減の推移をみると、2009年（出生数63人、死亡数73人）から2012年（出生数67人、死亡数78人）にかけて死亡者数が出生数を上回り自然減となっているが、その後、2013年に出生数78人、死亡者数66人の自然増12人となった。2019年は出生数67人、死亡者数70人の自然減3人となった。出生数をみると、2012年までは60人台を推移していたが、2013年以降は70人台と改善傾向にあり、この出生数増加は、20歳代後半並びに30歳代前半のいわゆる子育て世代が転入超過となっていることが影響していると考えられる。

合計特殊出生率についてみると、2003年から2007年までの平均値では2002年までの5年間平均値より0.05減少し、2008年から2012年までの平均値では0.2高くなっている。いずれも国や県の平均を上回っているが、人口を維持するために必要な2.08には至っていない。

社会動態の推移をみると、2009年以降、転出者数は転入者数を上回り、転出超過が続いていたが、2019年には転出者数495人、転入者数575人の社会増80人となった。子育て世代の推移をみると、前述のとおり20歳代後半並びに30歳代前半のいわゆる子育て世代が転入超過となっているものの、2005年から2010年の5年間に比べ、2010年から2015年の5年間の子育て世代の転入数は減少しており、総数では118人の転出超過となっている。

このような状況が続くと、地域活力の低下、労働力不足、財政難という課題が生じる。

こうした課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産の子育ての希望の実現を図り出生数の維持につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げる。

- ・基本目標1 雇用を確保し、しごとを創る
- ・基本目標2 和木町に住みたい人・関わる人を増やす
- ・基本目標3 出産・子育て環境の整備
- ・基本目標4 安全・安心で、住民の元気なまちづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標
ア	就業者数	2,880人	2,900人	基本目標1
イ	社会動態の減少	△71人	±0人	基本目標2
	町内への通勤(流入)人口	1,488人	1,600人	

	和木学園講座参加人数	750人	1,000人	
ウ	合計特殊出生率	1.77	2.00	基本目標 3
	子育て世代包括支援センターの利用率	91.2%	95.0%	
	子育て世代が和木町に住み続けたいと思う回答率	就学前	60.8%	
小学生		65.3%	70.0%	
エ	(再掲) 和木学園講座参加人数	750人	1,000人	基本目標 4
	要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合	82.4%	83%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

和木町まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 雇用を確保し、しごとを創る事業
- イ 和木町に住みたい人・関わる人を増やす事業
- ウ 出産・子育て環境の整備事業
- エ 安全・安心で、住民の元気なまちづくり事業

② 事業の内容

- ア 雇用を確保し、しごとを創る事業

新たな雇用の場の創出や魅力ある就業の場を確保するため、町内の大手事業所などの事業活性化に向けた支援やサービス業の振興、各事業者の持続的な発展や開業への支援などを継続実施するとともに、地域資源・歴史資源を活用した観光客の誘致や利便性の高い観光情報の発信、観光拠点を核としたにぎわいづくりに取り組む。

また、地域資源を活用した新商品の開発や事業実施に係る支援、さらには、医療・介護サービス、各種生活支援サービスといった地域コミュニティを支える事業づくりへの支援や担い手の確保に取り組む。

【具体的な事業】

- ・地元企業への若者等の雇用要請
- ・創業支援事業
- ・事業継承に関する情報提供 等

イ 和木町に住みたい人・関わる人を増やす事業

幅広い世代のU J I ターンの流れをつくり出し、転入者の増加につなげるため、メディア露出や多様な媒体の活用により、定住意欲を高める効果的な情報発信を行う。情報発信にあたっては、岩国市から大竹市に連なるコンビナートへの通勤や広島広域圏内への通勤の利便性をPRし、本町に住みながら他市町へ通勤する常住者の獲得を推進する。

また、快適な居住環境を提供するための制度づくりや町営住宅の整備に取り組むほか、和木学園講座やふるさと教育の推進、地域おこし協力隊の活用等により、和木町に関心や愛着をもち、本町に関わる人を増やすとともに、定住促進につなげる。

【具体的な事業】

- ・地域おこし協力隊を活用したPR活動の実施
- ・各種媒体を活用した魅力PR
- ・和木学園講座の展開 等

ウ 出産・子育て環境の整備事業

若い世代の結婚・出産・子育ての希望がかなうよう、町民が安心して

妊娠・出産するための環境整備、教育・保育サービスの充実や子育て家庭どうしが交流できる場づくりを推進するとともに、園小中一貫教育の推進や英語教育の充実、コミュニティ・スクールの推進など、出産・子育て環境や次代を担う世代への教育環境の整備を進める。

【具体的な事業】

- ・子育て世代包括支援センターによる子育て家庭支援
- ・予防接種事業の促進
- ・園小中一貫教育の推進 等

エ 安全・安心で、住民の元気なまちづくり事業

町民一人ひとりが心豊かに、元気で安心して暮らせるよう、健康寿命の延伸に向けた取組や相互の助け合いを促す「おたがいさま」の地域づくり、自然災害対策や犯罪・消費者被害対策の充実を図るとともに、地域・学校・企業と連携した地域課題の解決や、周辺自治体と連携した広域的な事業に取り組み、持続可能で元気な地域を形成する。

【具体的な事業】

- ・「3つのあ」プロジェクトの推進
- ・自主防災組織の強化
- ・戸別受信機の導入 等

※ なお、詳細は第2期和木町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

50,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を

決定する。検証後速やかに和木町町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで